

移転価格コンサルティングサービスのご案内

ASEAN 諸国でビジネスを展開する日本企業が、日本及び各国の税務当局により移転価格課税を受けるケースが頻発しております。

朝日税理士法人グループは、メンバーファームである朝日ネットワークスインドネシア株式会社、朝日ネットワークス（タイランド）株式会社、朝日ネットワークス（フィリピン）株式会社と緊密に連携して、インドネシア、タイ、フィリピンをはじめ、ASEAN 諸国に進出した日本企業の皆様のニーズに合わせ、高品質の移転価格コンサルティングサービスを提供しております。

◆◆◆ 国外関連者取引に係るショートレビュー ◆◆◆

朝日税理士法人グループは、貴社の国外関連者取引に係る事実関係の把握、分析、問題点の把握を支援し、対応案をご提示致します。

基本的分析の実施	事実分析	● 貴社及び国外関連者について資本金、売上規模、従業員数、事業内容、組織図等について、情報をとりまとめて整理
	産業分析	● 貴社事業について、特殊性、地域性、過去の経緯、将来の展望等について、情報を取りまとめて整理
	国外関連者取引分析	● 財務データ、契約書写し等、分析に必要な情報の整理 ● 取引形態別のコミッション契約の概要、関連者間での所得配分状況、利益水準指標等を分析
	機能・リスク分析	● 貴社及び国外関連会社の果たしている機能、負っているリスク及び保有している資産についての情報の整理

◆◆◆ 移転価格文書化サポート ◆◆◆

ショートレビューでご提示した対応案の実行支援を行い、法令に基づいた移転価格文書化作成をサポート致します。

詳細な分析・移転価格文書化	既存プライシンググループの検証	● 実務の中で具体的に取引価格を決定している方法を明確化 ● 価格決定に影響のある項目について整理等
	比較可能性分析	● 国外関連会社の営業利益率についての考え方を整理 ● 移転価格の算定方法として最も信頼性の高い方法を選択するとともにその理由の明確化等 ● 検証に適用する利益水準指標（PLI）の決定
	経済分析（ベンチマーキング、ALPレンジの設定）	● 競合企業に関する情報等に基づき、データベースを活用して同業他社の検索、スクリーニング、事業内容の分析 ● 比較対象企業の決定後は、独立企業間価格のレンジの設定、必要に応じて差異調整を実施
	移転価格ポリシーの策定	● 上記と基本的分析の結果を踏まえ、貴社移転価格ポリシーの策定
	移転価格文書化	● 上記と基本的分析の結果を踏まえ、日本税務当局向け移転価格文書化を実施



朝日税理士法人

東京都千代田区平河町 2-7-4 砂防会館別館 A 5 階
<http://www.asahinetworks.com>
Tel: 03-3556-6000 担当：高尾・三河・（神野）